

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(12月1日～12月7日)

2020年12月11日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●集団安全保障条約ビデオ会談に出席(12/2)

●チハノフスカヤ元候補、ビデオメッセージを公開(12/3)

●国際オリンピック委員会が、ルカシェンコ大統領、ヴィクトル氏(ルカシェンコ大統領の長男)、及びベラルーシ国内五輪委員会メンバーのIOC関連行事への参加禁止措置を発表。(12/7)

【ルカシェンコ大統領動静】

●集団安全保障条約ビデオ会談に出席

(12/2 大統領公式ホームページ)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

・世界は、再びコントロールできない軍拡の危機に瀕している。米国、NATO が集団安全保障条約加盟国の西側国境において軍備増強をしており、懸念している。駐ポーランド米軍が増強され、軍事施設の新設が計画されている。我々は、ポーランドやバルト三国における軍事行事の増加をはっきりと目にしている。

・新型コロナウイルスは、国際協力を複雑化しただけではなく、社会紛争の激化を助長した。世界中で前例のない無秩序が起きている。

・ベラルーシで起きていることは、カラー革命ではなく、一般的な暴動である。革命には、革命の基礎が必要であるが、我々ベラルーシにも、あなた方の国にも、革命家はいない。いわゆる革命家は、できれば他人の資金で、よい暮らしをしたいと願っている。彼らの言葉で、彼らと話そうとすると、革命家は、逃亡した政治家へと変わってしまう。彼らには、優れた意志はない。また、ベラルーシの情勢悪化は、他国の干渉が原因となっている。「歴史的にベラルーシの土地はポーランドのものであった。」という主張もあるが、大統領として私は、そしてベラルーシ国民はこれに賛成することができるであろうか。また、NATO には、ベラルーシの西側の土地を占領するための軍事部隊が組成されている。どう反応すべきであろうか。

・集団安全保障条約加盟国はこの軍事脅威に対して、ベラルーシの知見を活かし、協力して取り組むべきで

ある。経済協力は、国家間の統一の基礎となる。

●ヴィテプスク視察

(12/4 大統領公式ホームページ)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

・新型コロナウイルスにより世界情勢は緊迫化している。ベラルーシにおいても困難な状況にある。ベラルーシにおける新型コロナウイルス感染拡大は、まさにヴィテプスク州から始まった。ここには非常に多くの知見が集積している。

・人工呼吸器については、2500 台のうち 500 台が使用されており、在庫は十分にある。我々の医師が不足を感じないよう、全力を尽くす。ヴィテプスク州の現状は特段危機感をもたらすものではないが、医師、医療用防護品、薬品等、足りないものがあれば、ぜひ言って欲しい。

・入院数に比べ、退院数が上回り始めていることは良い兆候である。病院が逼迫しておらず、病床に空きがでていることを意味する。患者を必要以上に早く退院させているという批判があるが、これは突拍子もない愚かなことである。

●2020 年の経済、2021 年の国家発展計画に関する会議に出席

(12/7 大統領公式ホームページ)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

・2020 年の経済における政府の成果には多様な見方がある。たしかに、2019 年の水準に及ばず、投資は落ち、輸出は 15%も減少した。しかし、もう少し視野を

広げ見る必要がある。どのような非常事態が立ちはだかっており、何を避けることができたか。これは、将来の計画立案のために非常に重要である。

- ・鍵となる課題である財政の安定化は達成された。非常に厳しい予算であったが、全ての負債を遅滞なく返済できた。

- ・所得増加、社会的に重要な製品の価格抑制、住宅建設、失業率の管理等社会の安定化に注力するという政府の提案は、正しいアプローチである。

- ・国民の生活水準の改善、経済潜在性の強化、デジタルトランスフォーメーション、地方、発展機構の設立が 2021 年の優先分野となる。

【外交】

- ストルテンベルグ NATO 事務総長、「ベラルーシ情勢に関し、ベラルーシ国民が自国の未来を決めるべきであり、諸外国の干渉はあってはならない。ロシアは、民主化運動に干渉したり、ベラルーシ国民の意思に圧力を掛けることはあってはならない。」と声明。
(12/1 ベラパン通信)

- 欧州議会人権委員会が実施され、ベラルーシにおける人権問題に関し協議された。
(12/1 ベラパン通信)

- EU、12 月中にベラルーシに対するマーシャル計画（注：ベラルーシ民主化のための包括的経済計画）を公表する予定。
(12/3 ベラパン通信)

- EU、Tut.by 通信のマスメディアとしてのステータスの復帰と拘束された記者の釈放を要請。
(12/4 ベラパン通信)

- ミャスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会委員長及びゴロフチェンコ首相が、ビデオ形式で実施されたユーラシア経済同盟政府会議に出席。(12/4 ベラパン通信)

- 欧州安全保障協力機構加盟の 37 カ国、ベラルーシ政府に危機解決のための対話に加わるよう要請。
(12/5 ベラパン通信)

- 国際オリンピック委員会が、ルカシェンコ大統領、ヴィクトル・ルカシェンコ氏（ルカシェンコ大統領の長男）、及びベラルーシ国内五輪委員会メンバーの IOC 関連行事への参加禁止措置を発表。
(12/7 ベラパン通信)

【経済】

- 2020 年 1 月～10 月、ミンスク市の貿易高、去年同期対比、25%減少。
(12/1 ベラパン通信)

- ゴロフチェンコ首相、下院議会において、2025 年までの政府の活動プログラムについて言及。
(12/2 ベラパン通信)

- ・経済において、イノベーション分野における低い活発性の問題がある。従って、伝統経済に加え、知的製品やサービスが基礎を構成する新たな経済を形成する必要がある。

- ・次の五カ年計画で、新たな経済のための製造技術拠点の形成が計画されている。国家の電子移行、保健分野のイノベーション発展、スマートシティ、製薬・バイオ分野のための地域の原料活用案件が含まれる。また、木材や皮革製品の加工の深化も検討されている。

- ・輸出製品の品質改善と国際協力が優先分野であり、製品とサービスの輸出額を 2025 年までに 500 億ドルに拡大する目標がある。

- エネルギー省、オストロヴェツ原発第一エネルギーブロックの計画的停止(12 月 9 日まで)を公表。
(12/3 ベラパン通信)

- ユーラシア開発銀行、ベラルーシ発展銀行、カザフスタン発展銀行、及び露開発対外経済銀行が、ユーラシア経済同盟加盟国間の統合深化を目的とした協

力覚書を署名。

(12/5 ベラパン通信)

●2020年1月～11月、ベラルーシ外貨準備高、21.7億ドル(21.5%)減少。

(12/7 ベラパン通信)

【内政】

●人権保護団体「春」、ベラルーシ大統領選挙後の拘束者総数は約31,000名と公表。

(12/1 ベラパン通信)

●保健省、COVID-19感染状況悪化国リストに、オーストリア、アゼルバイジャン、ハンガリー、ギリシャ、ジョージア、セルビア、トルコ、エストニアを追加。

(12/2 ベラパン通信)

●ベラルーシ・ポータルサイト Tut.by 通信が、マスメディアとしてのステータス剥奪された。

(12/3 ベラパン通信)

●コチャノヴァ上院議長、ベラルーシ国立大学ジャーナリズム学部学生と交流し、ベラルーシ国内の報道の自由やメディアに関する質疑応答を実施。

(12/4 ベラパン通信)

●内務省、7日の大規模集会にて344名を拘束したと発表。

(12/7 ベラパン通信)

【抗議勢力側の動き】

●チハノフスカヤ元候補陣営、治安部隊退職者による連合とともに、「犯罪登録統一簿(注:治安部隊による犯罪及び証拠が格納されたオンライン上のプラットフォーム)」の作成を公表。

(12/1 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ元候補、国際議会委員会会談に参加し、EU議会に対しベラルーシ民主化勢力の東方パ

ートナーシップ作業部会への招待を提案。

(12/2 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ元候補、ビデオメッセージを公開。

(12/3 ベラパン通信)

メッセージ概要は以下の通り。

・多くの方々から、今の時点でベラルーシのリーダーになる用意はあるのかと聞かれる。私は、この移行期間において、リーダーとなる用意があると公式に表明する。私は、この責任を負う。私は一人ではない。私の目的は、ベラルーシが衝撃を最小限に抑えた上で、新たな選挙に近づくため、優れた専門家と民主化勢力を統合することにある。そのために、調整評議会や多様な分野の代表者室を設けた。それぞれがベラルーシ国民の利益のために従事している。

・既に、新たな選挙の構想や、ルカシェンコ氏の退陣後に実施される憲法改革の案、弱者への経済支援と中小企業支援のためのプログラムを策定した。我々は移行期間を早め、国民に権力を戻すために、現政権への圧力を継続する。(本年の)夏、私は貴方に新たな透明な大統領選挙の実施ための条件を準備すると約束した。私は約束を守る。

●アレクシエヴィチ調整評議会幹部会メンバー、国連総会に特別捜査メカニズムの策定等ベラルーシ情勢への対応を要請。

(12/4 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ元候補、ローマ教皇宛にベラルーシ情勢に関する意見表明を要請する内容の書簡を发出。

(12/4 ベラパン通信)

●国家危機対応局(注:ラトウシュコ調整評議会幹部会メンバーが創設を表明した組織)、ベラルーシにおける人権侵害をもたらす職務上の犯罪の事実に関する国際裁判所への申請提出支援の実施を表明。

(12/4 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ元候補、米ワシントン・ポスト紙にて
ベラルーシ情勢に関し、米国上院によって年末まで
にベラルーシの民主主義、人権、独立に関する法律
(注:米下院によって 11 月 18 日に承認されている)
が採択されることを期待するという記事を寄稿。

(12/5 ベラパン通信)

(了)